

半導体株関連ファンドのご紹介

2024年4月
大和証券株式会社

今日の資料はこちらから

大和証券
Daia Securities

○サイト内

○株価

●投資信託

資料請求

店舗一覧

検索

口座開設

ログイン

ダイワの特長・サービス

取扱商品

マーケット情報

オンライントレード

学ぶ・セミナー

お問い合わせ・お手続き

学ぶ・セミナートップ

ウェビナー

開催予定セミナー見逃し配信セミナー

マイポートフォリオメーカー

豊かな未来の実現に向けた最適な運用プランをご提案

LIVE配信 ウェビナー

<先着申込制>

本日のラインアップ



半導体関連 世界株式戦略ファンド 《愛称：半導体革命》

- 運用会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント
- 設定：2023年7月31日
- 純資産総額(2024年3月末)：2,063億円



UBS 次世代テクノロジー・ファンド

- 運用会社：UBSアセット・マネジメント
- 設定：2009年10月23日
- 純資産総額(2024年3月末)：200億円



netWIN GSテクノロジー株式ファンド

- 運用会社：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
- 設定：1999年11月29日
- 純資産総額(2024年3月末)：12,421億円※

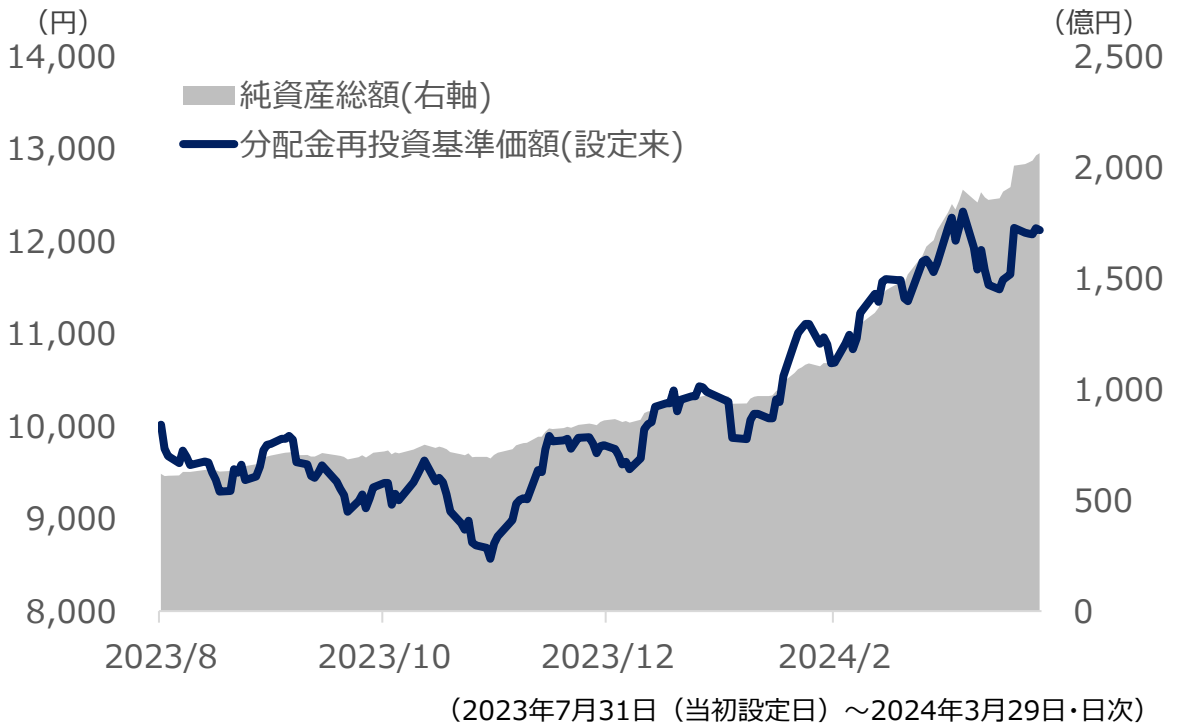
※ Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の合算。

半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》

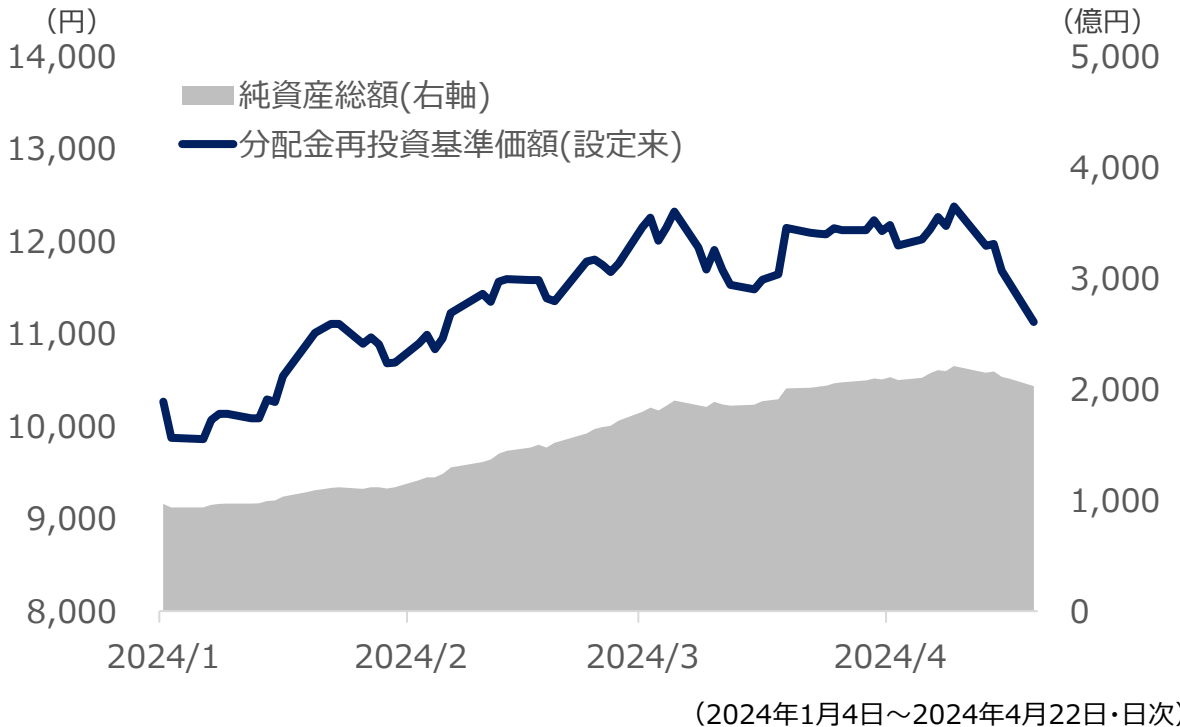


- 競争の激しい半導体分野から勝ち組となりうる3つの企業タイプに着目し銘柄を厳選
- シリコンサイクルを考慮した銘柄選定
- グローバルに点在する投資機会を捉える

基準価額・純資産総額の推移（設定来・月次）



基準価額・純資産総額の推移（年初来・日次）



半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称：半導体革命》



- 競争の激しい半導体分野から勝ち組となりうる3つの企業タイプに着目し銘柄を厳選
- シリコンサイクルを考慮した銘柄選定
- グローバルに点在する投資機会を捉える

組入上位銘柄

	銘柄名	企業タイプ	国	比率
1	マーベル・テクノロジー	リーダー企業	米国	4.49%
2	マイクロン・テクノロジー	リーダー企業	米国	3.90%
3	エヌビディア	リーダー企業	米国	3.89%
4	ASMLホールディング	リーダー企業	オランダ	3.52%
5	アプライド・マテリアルズ	リーダー企業	米国	3.36%
6	MKSインスツルメンツ	ニッチトップ企業	米国	3.09%
7	ブロードコム	リーダー企業	米国	3.02%
8	MACOMテクノロジー・ソリューションズ・ホールディングス	ニッチトップ企業	米国	2.96%
9	SKハイニックス	リーダー企業	韓国	2.87%
10	キューリッキ&ソファ・インダストリーズ	ニッチトップ企業	シンガポール	2.86%

◆組入銘柄数：45銘柄

組入上位5業種

	業種	比率
1	半導体・半導体製造装置	83.27%
2	ソフトウェア	4.00%
3	化学	3.26%
4	電子装置・機器・部品	2.11%
5	電気設備	2.09%

期間別騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
3.89%	16.85%	29.79%	-	-	21.21%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

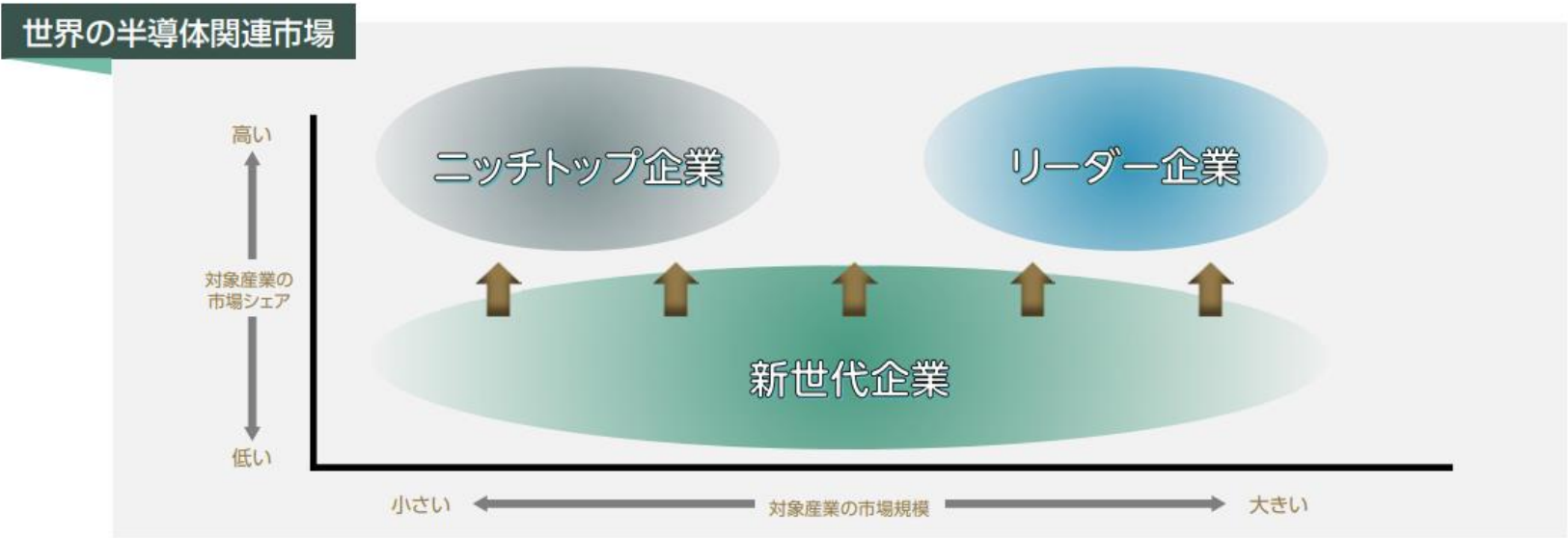
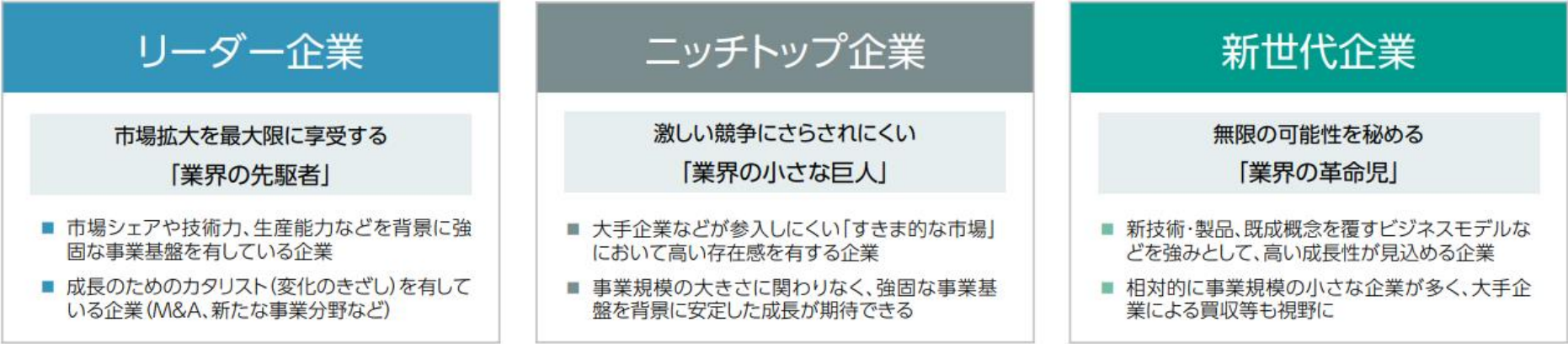
（2024年3月末時点。月次レポートより作成）

※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行なうものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

半導体関連 世界株式戦略ファンド《愛称:半導体革命》

当ファンドが着目する半導体関連分野



※上記はイメージ図です。また、マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が現時点で着目する半導体関連の企業タイプであり、今後変更となる場合があります。

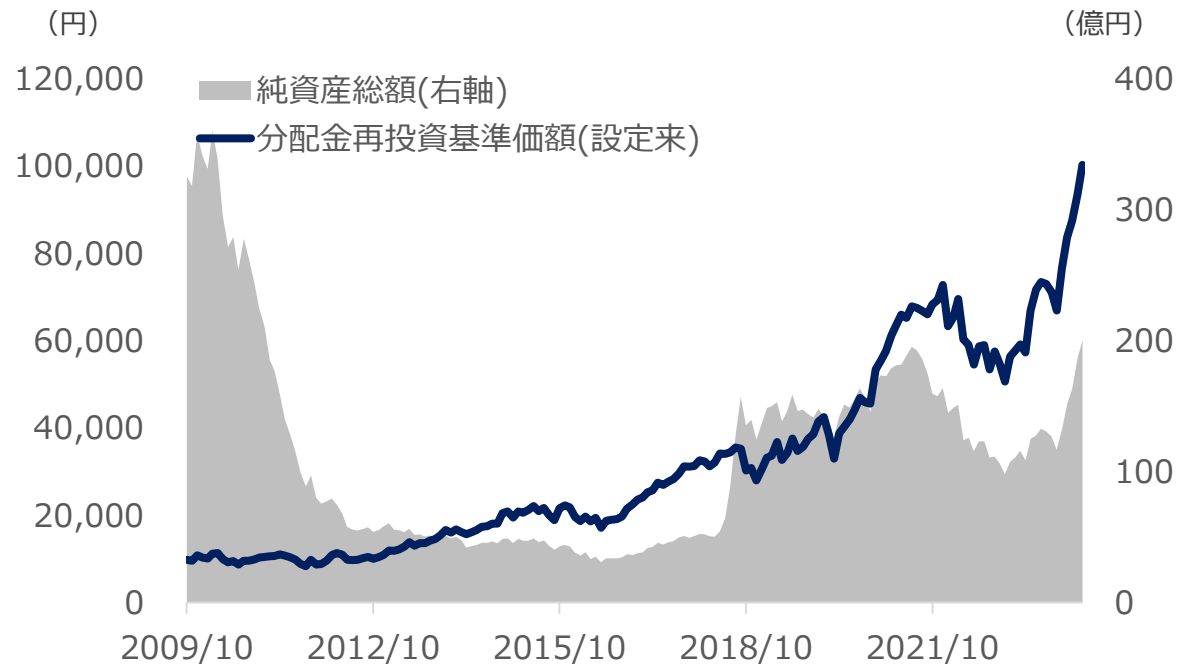
(販売用資料より作成)

UBS次世代テクノロジー・ファンド



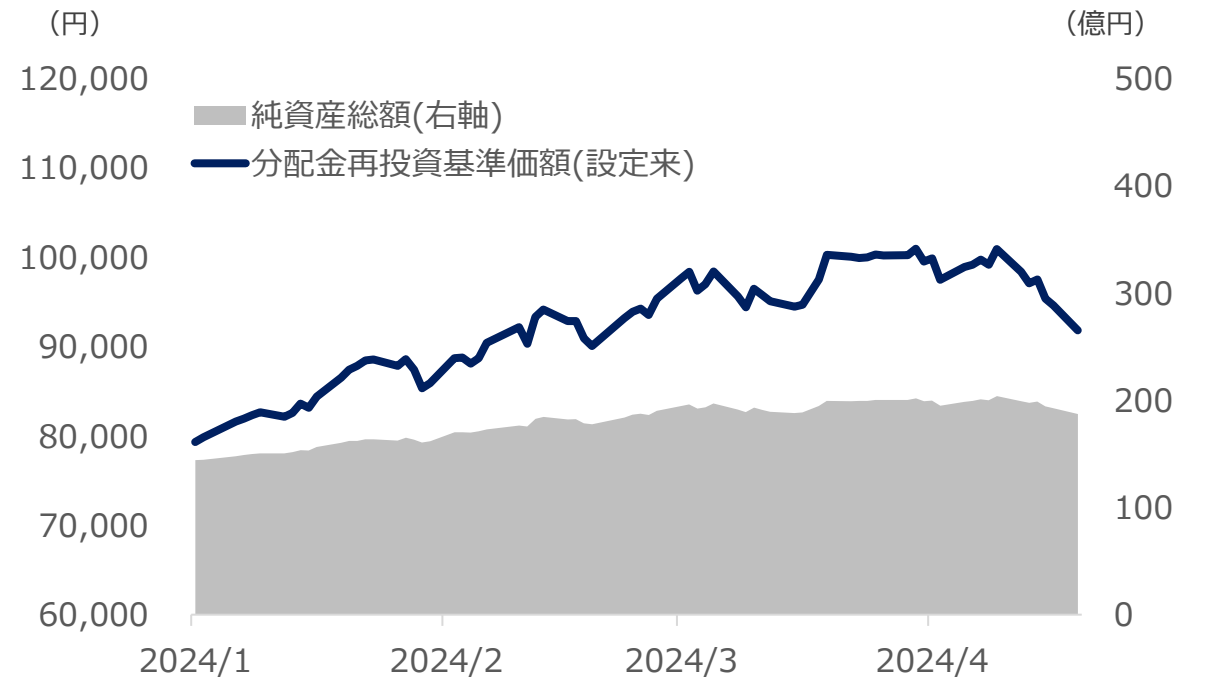
- 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式へ投資
- 技術力や商品開発力を背景に、高い成長が見込まれる銘柄を選定

基準価額・純資産総額の推移（設定来・月次）



（2009年10月末（当初設定月）～2024年3月末・月次）

基準価額・純資産総額の推移（年初来・日次）



（2024年1月4日～2024年4月22日・日次）

UBS次世代テクノロジー・ファンド



- 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式へ投資
- 技術力や商品開発力を背景に、高い成長が見込まれる銘柄を選定

組入上位銘柄

	銘柄名	テーマ	国	比率
1	エヌビディア	情報テクノロジー	米国	9.44%
2	マイクロソフト	情報テクノロジー	米国	9.08%
3	ブロードコム	情報テクノロジー	米国	7.16%
4	マイクロン・テクノロジー	情報テクノロジー	米国	5.63%
5	ASMLホールディング	情報テクノロジー	オランダ	5.41%
6	アドバンスト・マイクロ・デバイス	情報テクノロジー	米国	4.41%
7	ウェスタン・デジタル	情報テクノロジー	米国	4.10%
8	リフト	その他テクノロジー	米国	3.95%
9	アマゾン・ドット・コム	情報テクノロジー	米国	3.66%
10	IAC	情報テクノロジー	米国	3.62%

◆組入銘柄数：31銘柄

テーマ別構成比率

	業種	比率
1	情報テクノロジー	89.6%
2	その他テクノロジー	7.6%
3	宇宙テクノロジー	2.1%
4	現金等	0.8%

期間別騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
7.12%	19.87%	41.12%	69.67%	57.78%	901.72%

※ 基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万円当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

(2024年3月末時点。月次レポートより作成)

※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行なうものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

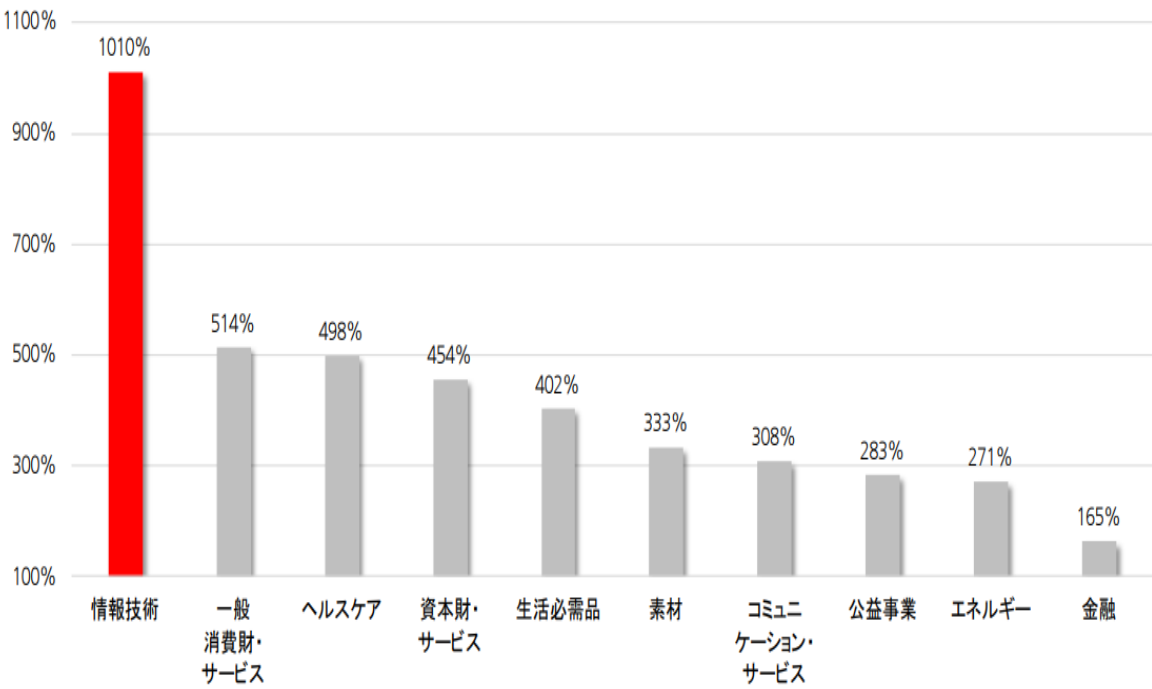
当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

UBS次世代テクノロジー・ファンド

テクノロジーセクターは、中長期で他のセクターを上回って推移してきたが、けん引役は市場環境によって変化

■セクター別パフォーマンス

(2004年2月末～2024年2月末、米ドルベース)



■テクノロジーセクター内のサブセクター別暦年騰落率

(2018年～2023年、米ドルベース)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1位	通信機器 17%	周辺機器 77%	周辺機器 72%	半導体 52%	通信機器 -22%	半導体 90%
2位	ソフトウェア 11%	半導体 55%	半導体 47%	通信機器 46%	周辺機器 -26%	ソフトウェア 59%
3位	ITサービス 4%	ソフトウェア 44%	ソフトウェア 43%	周辺機器 35%	ITサービス -29%	周辺機器 48%
4位	周辺機器 -7%	電子機器 41%	ITサービス 32%	ソフトウェア 31%	電子機器 -29%	ITサービス 29%
5位	半導体 -12%	ITサービス 40%	電子機器 31%	電子機器 19%	ソフトウェア -32%	通信機器 17%
6位	電子機器 -16%	通信機器 7%	通信機器 4%	ITサービス 5%	半導体 -36%	電子機器 16%

- 半導体：半導体・半導体製造装置 ●ソフトウェア：ソフトウェア
- 周辺機器：コンピュータ・周辺機器（携帯電話・サーバー等） ●ITサービス：情報技術サービス
- 通信機器：通信機器（ルーター等） ●電子部品：電子装置・機器・部品

※ LSEG。MSCIワールド情報技術セクターの中の産業別分類。上記のデータは過去のものであり、将来の動向等を示唆、保証するものではありません。（販売補助資料より作成）

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

netWIN GSテクノロジー株式ファンド



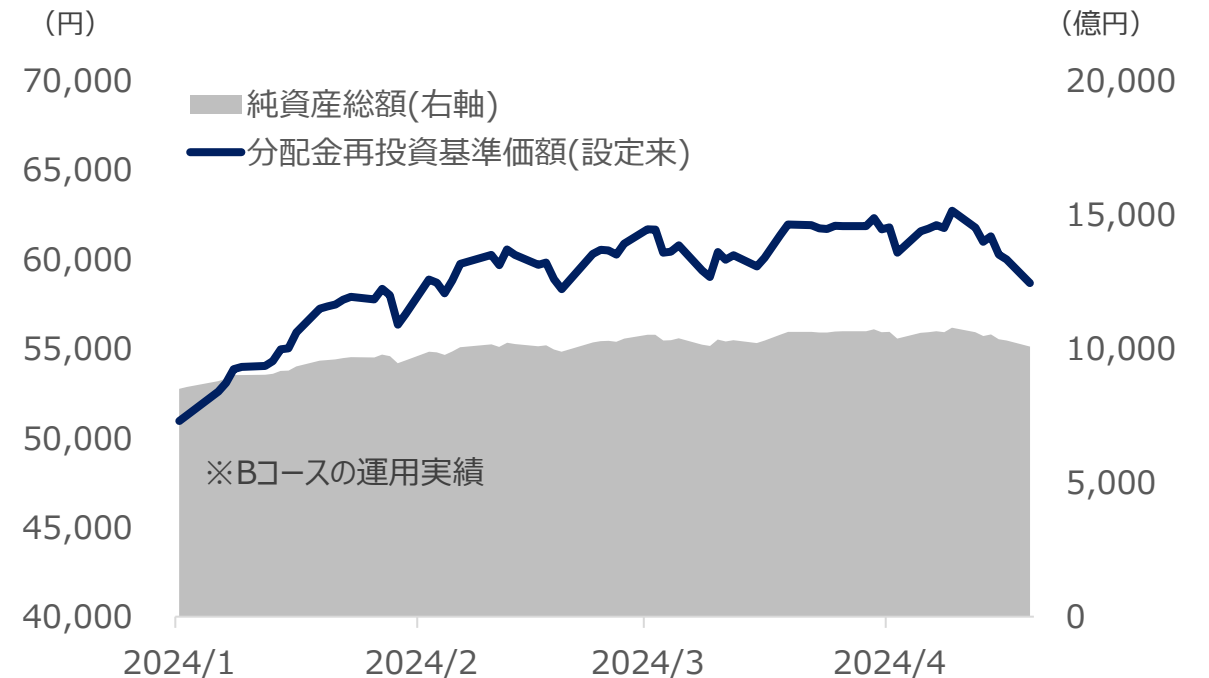
- 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資
- 個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行う
- Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能

基準価額・純資産総額の推移（設定来・月次）



（1999年11月末（当初設定月）～2024年3月末・月次）

基準価額・純資産総額の推移（年初来・日次）



（2024年1月4日～2024年4月22日・日次）



- 主にテクノロジーの発展により恩恵を受ける米国企業の株式に投資
- 個別銘柄の分析を重視したボトムアップ手法により銘柄選択を行う
- Aコース（為替ヘッジあり）、Bコース（為替ヘッジなし）の選択が可能

組入上位銘柄

	銘柄名	業種	国	比率
1	マイクロソフト	情報技術	米国	9.2%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	8.3%
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.0%
4	エヌビディア	情報技術	米国	7.7%
5	マーベル・テクノロジー	情報技術	米国	4.0%
6	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	情報技術	米国	3.5%
7	セールスフォース	情報技術	米国	3.3%
8	KLAコーポレーション	情報技術	米国	3.1%
9	エクイニクス	不動産	米国	2.9%
10	アドビ	情報技術	米国	2.8%

◆組入銘柄数：32銘柄

上位5業種（セクター）

	業種	比率
1	情報技術	67.4%
2	コミュニケーション・サービス	9.2%
3	一般消費財・サービス	9.1%
4	金融	6.0%
5	不動産	4.8%

期間別騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
1.68%	8.76%	27.60%	38.90%	11.16%	159.92%
2.67%	17.63%	33.17%	67.08%	70.47%	518.55%

※ 上段はAコース（為替ヘッジあり）、下段はBコース（為替ヘッジなし）の実績です。
※ 期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
(2024年3月末時点。月次レポートより作成)

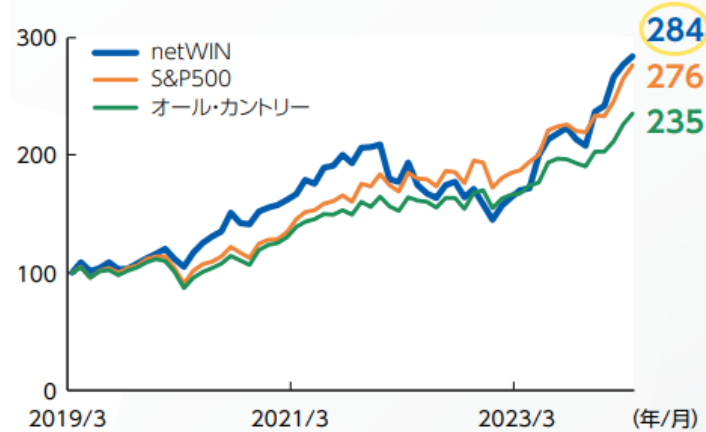
※組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行なうものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

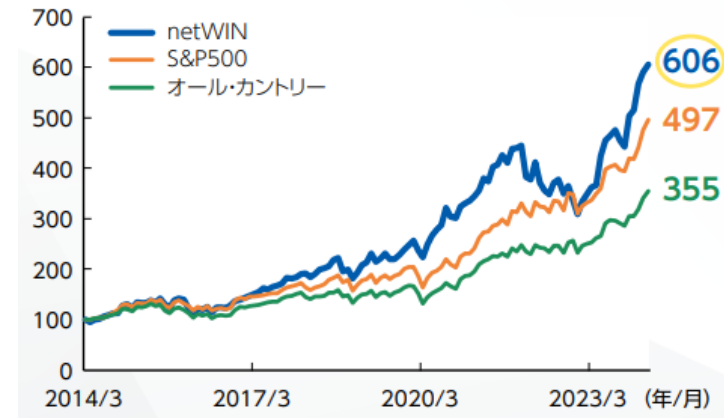
netWIN GSテクノロジー株式ファンド

今年で設定25周年を迎えるロングセラーテクノロジー株式ファンド、良好な運用実績が魅力

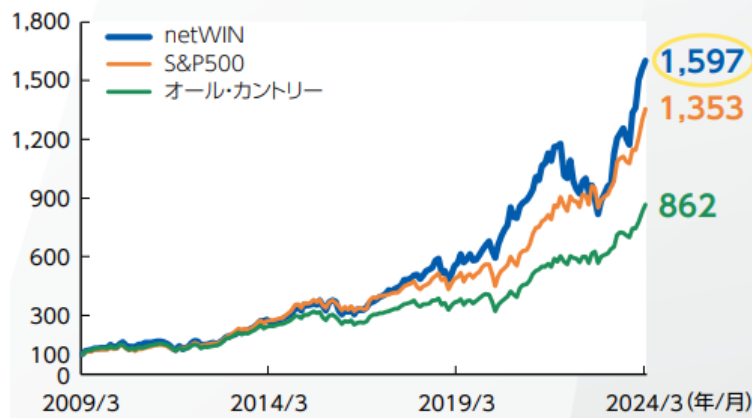
■ 過去5年の推移



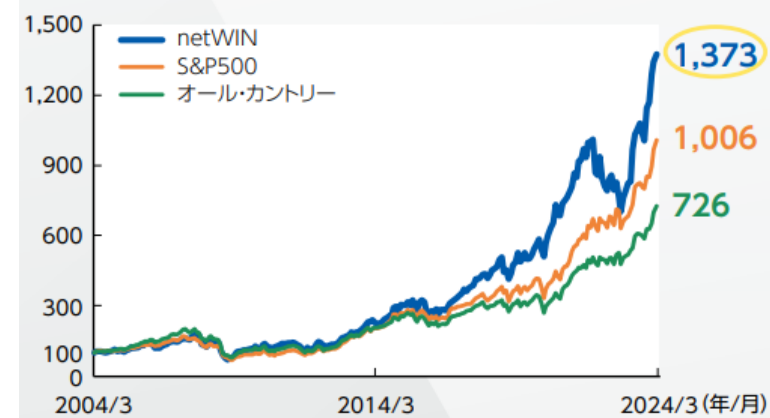
■ 過去10年の推移



■ 過去15年の推移



■ 過去20年の推移



※ netWIN: netWIN GSテクノロジー株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)分配金再投資基準価額を使用。S&P500: S&P500指数。オール・カンントリー: MSCIオール・カンントリー・ワールド指数(指数はいずれも配当込み、円換算ベース)。すべて2024年3月末時点までの期間別データであり、グラフ始点を100として指数化。数値は2024年3月末時点の値。(販売補助資料より作成)

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。巻末の「お取引にあたっての手数料等およびリスクについて」をご覧ください。

2024年1月から新制度が始まったNISA(少額投資非課税制度)

概要

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無期限化	
口座開設期間	恒久化	
年間投資枠	120万円	併用可 240万円
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円 (買付額ベース、枠の再利用が可能)	
		うち1,200万円まで
投資対象商品	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等※
買付方法	積立投資のみ	通常の買付・積立投資
対象年齢	国内に居住している18歳以上	

※①整理・監理銘柄、②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外

ダイワの投信積立なら・・・

豊富なラインアップ
から選べる



インデックスファンドだけでなく
アクティブファンドの取扱いも豊富

積立のペースを
自由に選べる



積立の買付頻度は「毎営業日、
毎週、毎月、隔月、3か月毎、
4か月毎、6か月毎」から選択可能

ダイワの投信積立
購入時手数料無料サービス※



新NISA「成長投資枠」でも
投信積立の購入時手数料が0円

※ 個人のお客さまが本サービスをご利用いただく場合、「ダイワのeメンバー」へのご登録が必要となります。

※ 登録金融機関の金融商品仲介口座を利用のお客さまは対象外です。ただし、包括提携先の金融商品仲介口座をご利用のお客さまは
オンライントレード経由のお申込みに限り、対象となります。

ダイワの投信積立 購入時手数料無料サービス

投信積立の
購入時手数料が

0円に!

総合取引口座／
保護預り・振替決済口座

毎月200万円

までの積立注文

NISA成長投資枠

すべての積立注文

- ※ 個人のお客さまが本サービスをご利用いただく場合、「ダイワのeメンバー」へのご登録が必要となります。
- ※ 登録金融機関の金融商品仲介口座を利用のお客さまは対象外です。ただし、包括提携先の金融商品仲介口座をご利用のお客さまはオンライントレード経由のお申込みに限り、対象となります。

2024年以降のNISAに関する留意事項

手数料等およびリスクについて

当社の取扱商品等へのご投資には、商品ごとに所定の手数料等をご負担いただく場合があります。（国内株式委託手数料は約定代金に対して最大1.26500%（税込）、ただし、最低2,750円（税込）、ハッスルレートを選択しオンライントレード経由でお取引いただいた場合は、1日の約定代金合計が300万円までなら、取引回数に関係なく国内株式委託手数料が3,300円（税込）、以降、300万円を超えるごとに3,300円（税込）が加算、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の上場有価証券等書面または契約締結前交付書面、目論見書、お客さま向け資料等をお読みください。

2024年以降のNISAに関する留意事項

- 日本にお住まいの18歳以上の方（NISAをご利用になる年の1月1日時点で18歳以上の方）がご利用いただけます。
- NISA口座は、すべての金融機関を通じて、同一年において1人1口座に限り利用することができます。金融機関の変更により、複数の金融機関でNISA口座を開設されたことになる場合でも、各年において1つの口座でしかお取引いただけません。
- NISA口座以外の口座で保有している上場株式等をNISA口座に移管することはできません。
- NISA口座で保有している上場株式等を、他の金融機関のNISA口座に移管することはできません。
- NISAでのお取引にあたり、後日、他の金融機関でNISA口座を開設していることが判明した場合は、お申込みいただいたNISA口座は無効になります。無効となったNISA口座で買い付けた上場株式等は、課税口座でお買付いただいたものとしてお取扱いいたします。また、これらから生じる配当所得および譲渡所得等は課税されます。
- 非課税保有限度額（総枠）は、成長投資枠・つみたて投資枠合わせて1,800万円、そのうち成長投資枠は最大で1,200万円までです。非課税保有限度額（総枠）については、NISA口座で保有している上場株式等を売却した場合、売却した分（取得価額分）を、その翌年以降、再利用することができます。なお、その際年間の非課税投資枠を超える金額の買付はできません。
- その年の非課税投資枠の未使用分を、翌年以降に繰越すことはできません。
- NISA制度の損益は税務上ないものとされ、他の口座で保有する上場株式等の配当金、売買損益等と損益通算することができません。
- 国内上場株式等の配当金等は、証券会社等で受取る場合（配当金等の受領方法を「株式数比例配分方式」でご登録されている場合）のみ非課税となります。
- 投資信託の分配金のうち、元本払戻金（特別分配金）は非課税であるため、NISA制度の非課税メリットを享受できません。
- 国外への出国等で非居住者となる場合には、所定のお手続きが必要です。
- NISA口座からNISA以外の口座へ移管された上場株式等の取得価額は、移管日の時価となります。

2024年以降のNISAに関する留意事項

成長投資枠に関する留意事項

- 成長投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間240万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- 成長投資枠で取扱う金融商品は、上場株式、上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（REIT）や、公募株式投資信託等（ただし、整理銘柄・監理銘柄に指定されている銘柄や信託期間が20年未満、またはデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等もしくは毎月分配型の投資信託等を除く）です。

つみたて投資枠に関する留意事項

- つみたて投資枠で購入できる金額（非課税投資枠）は年間120万円までです。銘柄の入れ替えの際も、買付金額分、非課税投資枠が消化されます。
- つみたて投資枠で取扱う金融商品は、法令等の要件を満たす公募株式投資信託等のうち、当社が指定した商品（公募株式投資信託・上場投資信託（ETF））となります。
- つみたて投資枠をご利用いただくにあたり、積立契約の締結が必要です。同契約に基づき定期かつ継続的な方法により対象商品の買付が行われます。
- つみたて投資枠にかかる積立契約により買付けいただいた投資信託の運用管理費用（信託報酬）等の内容については、原則年1回お客さまへ通知いたします。
- 法令により、当社は、NISA口座に初めてつみたて投資枠を設けた日から10年を経過した日及び同日の翌日以後5年を経過した日ごとの日における、お客さまのお名前・ご住所について確認させていただきます（ただし、当該確認期間内にお客さまから氏名、住所または個人番号の変更があった場合等を除く）。確認ができない場合は、新たに買付けた金融商品をNISA口座へ受入れることができなくなります。

NISAの制度改正に伴う留意事項

- 2024年以降、2023年までの一般NISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座では、新たに上場株式等の買付けを行なうことができません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、2024年以降のNISAに移管（ロールオーバー）できません。
- 2023年までの一般NISA、つみたてNISAおよびジュニアNISA口座での保有商品は、非課税保有期間が終了するまで非課税で保有をすることができ、2024年以降のNISAの非課税保有限度額（総枠）とは別枠となります。

* 今後、法令・制度等が変更された場合、記載内容が変更となる可能性があります。（2024年4月現在）

お取引にあたってのリスクおよび手数料等について

投資信託にかかるリスクについて

ファンドは、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建て資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託にかかる手数料等について

投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、換金時に解約手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口＝1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。

ご投資にあたっての留意点

投資信託にかかるリスクおよび手数料等は、それぞれの投資信託により異なりますので、当該投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みください。投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。

【収益分配金に関する留意事項】

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- 商号等： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
- 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO 協会